

業務及び財産の状況に関する説明書

[平成30年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、
全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

株式会社DMM.c o m証券

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社DMM. com証券

2. 登録年月日(登録番号)

平成19年9月30日(関東財務局長(金商)第1629号)

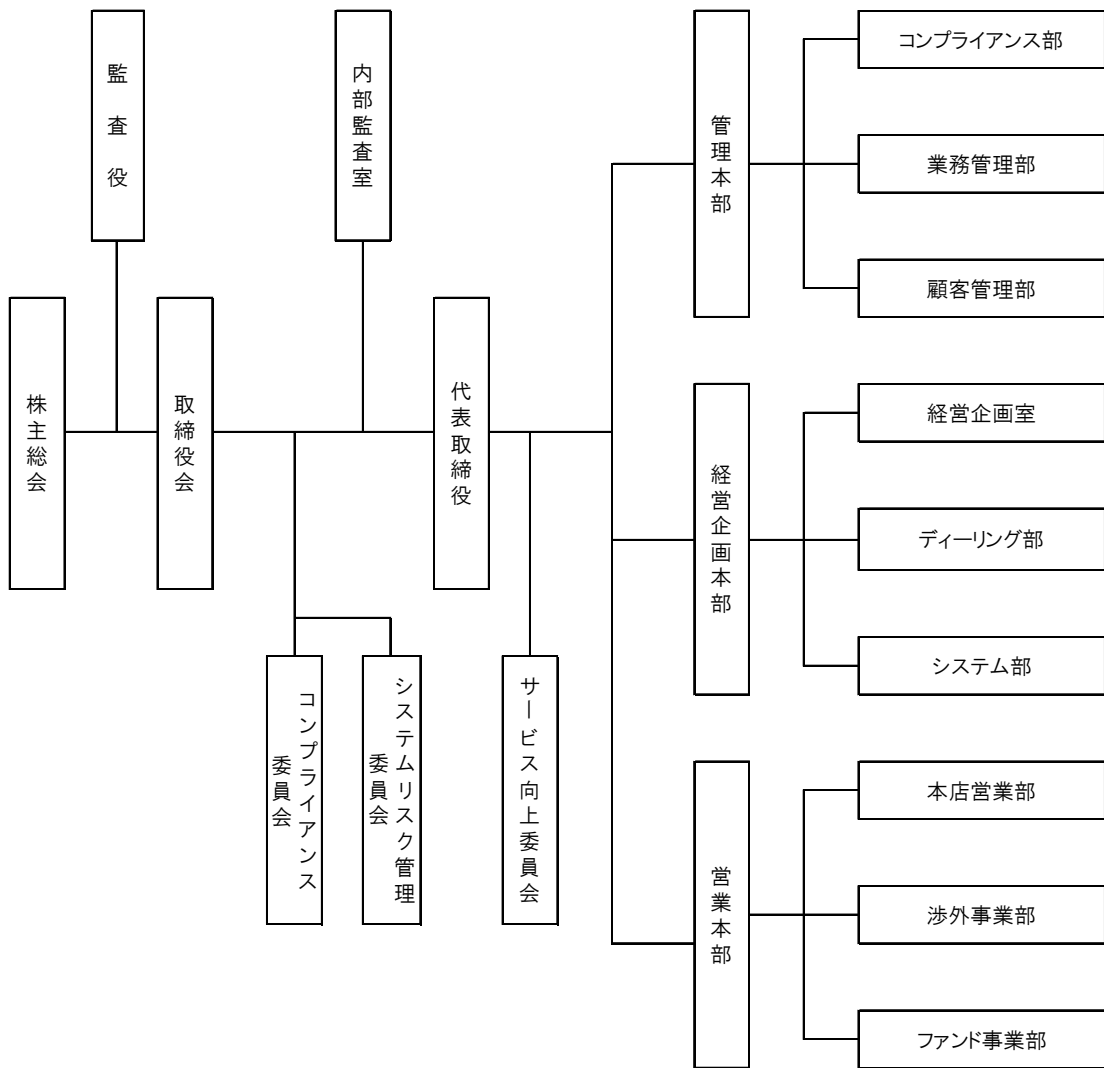
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成18年12月	株式会社SVC証券設立(資本金1億円) 本店を東京都中央区銀座に置く
平成19年 7月	増資により資本金3億円 本店を東京都中央区日本橋人形町に移転
平成19年 8月	証券業登録(関東財務局長(証)第300号)
平成19年 8月	金融先物取引業登録(関東財務局長(金先)第181号)
平成19年 9月	金融商品取引業者登録 第一種金融商品取引業者 (関東財務局長(金商)第1629号)
平成19年10月	取引所有価証券取次業務の取扱開始 店頭外国為替証拠金取引(SVC Trader)の取扱開始
平成20年 6月	店頭有価証券関連デリバティブ取引(SVC CFD)の取扱開始
平成21年 6月	増資により資本金16億円
平成21年 7月	株式会社DMM. com証券に商号変更
平成21年 7月	店頭外国為替証拠金取引(DMM FX)の取扱開始
平成21年 8月	増資により資本金26億円
平成21年 8月	増資により資本金29億円
平成21年 9月	増資により資本金32億円
平成21年10月	増資により資本金34億5千万円
平成21年11月	増資により資本金37億5千万円
平成21年12月	増資により資本金40億5千万円
平成22年 1月	増資により資本金43億円
平成22年 2月	増資により資本金48億円
平成22年 3月	店頭デリバティブ取引(DMM CFD)の取扱開始 増資により資本金53億円
平成22年 4月	増資により資本金56億円
平成23年 7月	増資により資本金60億円
平成23年 8月	増資により資本金67億円
平成23年 9月	増資により資本金71億円
平成23年 1月	増資により資本金73億円

平成23年10月	商品先物取引業者の認可取得
平成24年 7月	増資により資本金82億5千万円
平成24年 8月	株式会社 FINANCIAL CONSULTING 設立(子会社)
平成24年 8月	増資により資本金98億円
平成24年 9月	株式会社外為ジャパンより「外為ジャパンFX」を事業承継
平成24年10月	株式会社外為ジャパンより「外為ジャパンCFD」を事業承継 本店を東京都中央区日本橋に移転
平成29年 6月	金融商品取引業者変更登録 第二種金融商品取引業者
平成29年 8月	DMMバヌーシー取扱開始

(2) 経営の組織



4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1. 株式会社 DMM FX ホールディングス	1,719,000	100.00
計 1 名	1,719,000	100.00

5. 役員の氏名又は名称 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	谷川 龍二	有	常勤
取締役	荒井 昇一	無	常勤
取締役	吉永 努	無	常勤
取締役	坂井 伸司	無	常勤
監査役	小澤 公一	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
森 大 輔	コンプライアンス部長

7. 業務の種類

金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号、第 3 号、第 4 号、第 7 号、第 9 号、第 16 号、第 17 号、第 35 条第 1 項、第 2 項第 2 号及び商品先物取引法第 2 条第 22 項第 5 号に定める行為又は業務

取り扱う有価証券の種類及び業として行うデリバティブ取引の種類は、金融商品取引法第 2 条第 1 項各号に掲げる有価証券、第 2 項各号の権利及び第 22 項各号の取引、第 28 条第 8 項第 4 号各号の取引及び商品先物取引法第 2 条 14 項 2 号

8. 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区日本橋二丁目 7 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類

商品先物取引業

10. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

なし

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社の当期の事業概況としましては、主たる商品である店頭外国為替証拠金取引（FX取引）において、引き続き、新規顧客獲得のため、積極的にWEB広告や様々なキャンペーンを実施してまいりました。また、有名タレントを起用した広告（都内主要都市のビル看板等）を実施し、ブランディング戦略にも力を入れてまいりました。その結果、当期末の顧客口座数は、前年同期末から81千口座増加し、654千口座と順調に増加しました。また、預かり資産は、新規口座の増加による受入保証金の増加に加え、外国為替相場が期を通してボックスレンジで推移したことから顧客利益が増加したことなどにより、当期末の預かり資産は、前年同期末から227億円増加し、1,266億円となりました。一方、取引高においては、期を通してボラティリティが低い水準で推移したことにより、当期の年間取引高は前期から1,301,237百万通貨減少し、7,199,022百万通貨となりました。

顧客取引のサービス面においては、若年層から中間層の取引割合の高いスマートフォンアプリの刷新や取引応援キャンペーンの継続実施など、顧客ニーズに沿ったサービスの提供、顧客利便性の向上、顧客満足度の向上などを図り顧客の囲い込みにも営業努力を注力してまいりました。

また、従前より課題であった収益構造の多角化（改善）を図ることを目的に、平成29年7月に第二種金融商品取引業者の登録を完了した後、8月にファンド事業（DMMバヌーシー「競走用馬ファンド」）を開始いたしました。当該商品は、一口1万円と少額での出資が可能な商品であり、今まで投資に興味のなかった若年層や中間層をターゲットとしつつ、競馬ファンのコア層をもターゲットしており、当社の投資家層の拡充が図れるものと考えております。平成30年3月には株式オンライントレード事業を開始いたしました（当期は口座開設のみ。翌期4月から取引開始。）。当該商品は取引所取引であるため、委託手数料及び金融収益を収益とすることから、現状のトレーディング収益に頼った収益構造の改善を図れるものと考えております。安定した収益の積み増しを図るため、新規顧客の獲得に営業力を傾注してまいりる考えでございます。

当期の業績におきましては、収益面では、営業収益が13,929百万円（前期比50.1%、13,886百万円減）と前期と比べ大幅に減少いたしました。主な減少の要因としましては、新規口座数の増加、預かり資産の増加はあったものの、外国為替相場が期を通してボラティリティ

が低調に推移したこと、ボックス圏で推移したことにより、期を通して取引高が低調であったため、トレーディング収益が大幅に減少したことによります。その他の受入手数料561百万円は、主に8月に開始した新規事業のファンド事業（DMMバヌーシー）の販売手数料等を計上したことによります。なお、株式事業を3月に開始しましたが、取引開始は翌期のため、当期において委託手数料の計上はございません。

一方、費用の面では、販売費一般管理費は11,790百万円（前期比120.9%、2,038百万円増）と増加しました。主な要因は、以下のとおりです。

支払手数料において、収益に連動したコンサル費用が収益悪化により減少したことなどにより、1,003百万円（前期比82.3%、216百万円減）と減少しました。広告宣伝費において、FX事業におけるWEB広告等積極的な広告展開に加え、新規事業であるファンド事業の広告費も嵩み、6,970百万円（前期比152.0%、2,383百万円増）と増加しました。人件費において、業績連動型賞与（対象は前期業績）の支払額の増加や従業員の増加などから745百万円（前期比137.7%、204百万円増）と増加しました。なお、役職員（アルバイト含む）については当期末現在69名（前期比32名増）となっております。不動産関係費において、新オフィスに伴う設備、什器等の移転費用が嵩み、383百万円（前期比154.3%、134百万円増）と増加しました。事務費（主にシステム関係費）において、収益連動型費用は収益悪化から減少はしたものの、新規事業におけるシステム関係費が増加し1,754百万円（前期比117.3%、259百万円増）と増加しました。

営業外損益において、ファンド事業の損益分配金を、営業外収益に240百万円、営業外費用に181百万円を計上したことにより、それぞれ増加しました。

以上から、営業収益は取引高の減少などから大幅な減収となり、営業費用は新規事業やオフィス関連費の計上などから増加したことにより、営業利益は2,138百万円（前期比11.8%、15,924百万円減）、経常利益は2,267百万円（前期比12.5%、15,870百万円減）、当純期利益は1,763百万円（前期比13.8%、10,988百万円減）と大きく減少するに至りました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：千円）

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	9,800,000	9,800,000	9,800,000
発行済株式総数	1,719,000株	1,719,000株	1,719,000株
営業収益	24,168,820	27,815,980	13,929,369
（受入手数料）	63,120	28,586	561,666
（（委託手数料））	120	86	27
（（その他の受入手数料））	63,000	28,500	561,638
（トレーディング損益）	24,105,699	27,787,393	13,367,699
（（株券等））	—	—	—
（（その他））	24,105,699	27,787,393	13,367,699
純営業収益	24,168,820	27,815,980	13,929,366

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
経常損益	14,879,420	18,137,733	2,267,221
当期純損益	10,299,589	12,752,261	1,763,926

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	—	—	—
委 託	15	12	22
計	15	12	22

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

【当該事項はございません】

(3) その他業務の状況

① 組合契約及び匿名組合契約の締結並びにそれらの媒介、取次ぎ及び代理業務の状況

	組 合 契 約		匿 名 組 合 契 約	
	契約件数	契 約 額	契約件数	契 約 額
平成 28 年 3 月期	—	—	—	—
平成 29 年 3 月期	—	—	—	—
平成 30 年 3 月期	—	—	21	3,757 百万円

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	435.1%	293.0%	321.8%
固定化されていない自己 資本(A)	35,913	43,725	37,974
リスク相当額(B)	8,253	14,919	11,799
市場リスク相当額	5,544	12,121	8,137
取引先リスク相当額	618	592	996
基礎的リスク相当額	2,090	2,205	2,664

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:人)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使 用 人	29	32	64
(うち外務員)	20	22	39

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

別紙1をご参照ください

(2) 損益計算書

別紙2をご参照ください

(3) 株主資本等変動計算書

別紙3をご参照ください

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借入先の氏名又は名称	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
	(平成 29 年 3 月 31 日現在)	(平成 30 年 3 月 31 日現在)
株式会社ティーアイエス	4,100	-
株式会社 DMM.com Base	1,500	-
株式会社 DMM FX ホールディングス	3,500	3,500
株式会社 DG ホールディングス	-	5,300

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

種 類	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	1	-

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

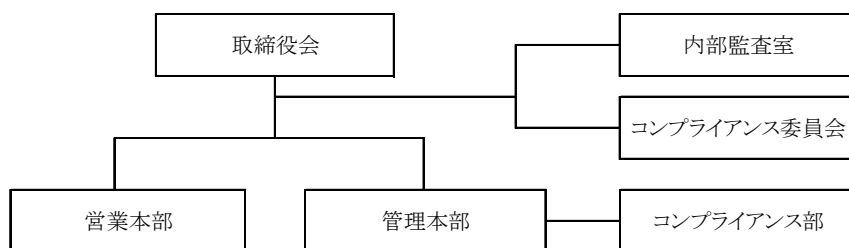
【当該事項はございません。】

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当期の財務諸表等について永和監査法人による会計監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要



(1) コンプライアンス体制

当社は、金融商品取引業者としての社会的使命を自覚するとともに法令遵守(コンプライアンス)を経営の重要課題のひとつとして位置付けております。当社では、法令違反等が発生しないように努めるとともに、万が一発生した場合においては、経営レベルまで速やかに報告され、適切な措置を講じるための組織体制を構築しております。具体的には、コンプライアンス体制の確立及び浸透のため、取締役会直属に諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。当委員会は、当社関係部署責任者からなる社内委員と外部の有識者からなる社外委員により構成されており、重要なコンプライアンス上の課題等について、牽制機能を持った公正な審議、承認等を経て、取締役会に上程、報告されております。また、当社のコンプライアンスを統括する部署であるコンプライアンス部は、事業年度毎に「コンプライアンス行動指針及び年間研修計画」を策定し、「コンプライアンスマニュアル」の改訂及び役職員への周知徹底、各種研修を通じた法令遵守意識の徹底を図り、内部管理態勢の強化、充実に努めております。さらに、管理本部には、内部管理の責任者である内部管理統括責任者(一般社団法人金融先物取引業協会「内部管理担当役員」と同語)を配置し、社内の法令遵守全般に関する管理、監督、指導を行っております。

(2) 内部監査体制

当社では、業務の適切性、有効性を検証、評価する機能を担う部門として、取締役会直属の独立した組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は、事業年度毎に監査方針、監査項目を盛り込んだ内部監査計画を策定し、取締役会の承認を得ています。当該監査計画に基づき、当社の内部統制の状況について、リスクベースでの監査を行うとともに、外部監査を活用しながら、リスクマネジメント及びガバナンスの有効性の評価、改善に努めております。また、実施した監査結果につきましては、取締役会に報告されております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	平成 29 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 30 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,089	1,580
顧客分別金信託額	1,410	1,790
期末日現在の顧客分別金必要額	1,247	1,681

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	28 千株	－ 千株	36 千株	－ 千株
債券	額面金額	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
受益証券	口数	－ 百万口	－ 百万口	0 百万口	－ 百万口
その他	数量	－	－	－	－

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
株券	株数	－ 千株	0 千株
債券	額面金額	－ 百万円	－ 百万円
受益証券	口数	－ 百万口	－ 百万口
その他	数量	－	－

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
28 百万円	－ 百万円	39 百万円	－ 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
金額	金額
－ 百万円	0 百万円

③ 管理の状況

証券保管振替機構において、当社の資産とは区分して混蔵保管されております。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	101,000	88,000	日証金信託銀行・SMBC 信託 銀行・FX クリアリング信託

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

【当該事項はございません】

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

【該当事項はありません。】

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

【該当事項はありません。】

以 上

別紙1 (貸借対照表)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
	金額 (千円)	金額 (千円)
流動資産	154,058,273	169,971,449
現金・預金	37,757,411	23,314,753
預託金	91,110,200	104,040,200
トレーディング商品	-	-
約定見返勘定	-	-
信用取引資産	-	1,353
立替金	-	-
短期差入保証金	6,774,622	12,119,282
支払差金勘定	16,788,569	25,267,733
前払金	47,130	49,409
前払費用	14,972	29,816
未収入金	420,739	3,177,739
未収収益	1,144,626	1,971,162
固定資産	1,418,643	2,762,568
有形固定資産	41,390	251,468
無形固定資産	776,277	536,826
投資その他の資産	600,976	1,974,273
繰延資産	-	352,454
開業費	-	352,454
資産合計	155,476,916	173,086,472
流動負債	112,770,790	137,822,103
トレーディング商品	51,111	146,133
約定見返勘定	-	-
信用取引負債	-	1,353
預り金	24,033	107,525
受入保証金	103,858,039	126,732,756
受入差金勘定	-	-
短期借入金	2,500,000	6,600,000
前受金	992	-
未払金	18,865	3,306
未払費用	2,876,043	4,117,223
未払法人税等	3,323,537	5,705
ポイント引当金	118,167	108,099
固定負債	6,600,000	2,895,317
長期借入金	6,600,000	2,200,000
その他の固定負債	-	695,317
特別法上の準備金	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-
負債合計	119,370,790	140,717,420
[株主資本]	36,106,125	32,369,052
資本金	9,800,000	9,800,000
資本剰余金	7,390,000	7,390,000
利益剰余金	18,916,125	15,179,052
純資産合計	36,106,125	32,369,052
負債純資産合計	155,476,916	173,086,472

別紙2 (損益計算書)

区 分	平成29年3月期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	平成30年3月期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益	27,815,980	2,138,486
受入手数料	28,586	561,666
委託手数料	86	27
その他の受入手数料	28,500	561,638
トレーディング損益	27,787,393	13,367,699
株券等トレーディング損益	-	-
その他のトレーディング損益	27,787,393	13,367,699
金融収益	-	3
金融費用	-	2
純営業収益	27,815,980	13,929,366
営業費用	9,752,528	11,790,879
取引関係費	5,923,995	8,115,930
人件費	541,548	745,888
不動産関係費	248,402	383,181
事務費	1,506,795	1,775,892
租税公課	660,721	168,933
その他	9,816	32,444
減価償却費	861,248	568,608
営業損益	18,063,452	2,138,486
営業外収益	211,201	418,599
営業外費用	136,920	289,865
経常損益	18,137,733	2,267,221
特別損益	△14,364	△2,972
税引前当期損益	18,123,369	2,264,248
法人税、事業税及び住民税	5,371,107	500,322
当期純損益	12,752,261	1,763,926

別紙3 (株主資本等変動計算書)

第11期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	9,800,000	7,390,000	11,427,864	28,617,864	28,617,864
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,264,000	△ 5,264,000	△ 5,264,000
当期純利益 (△)			12,752,261	12,752,261	12,752,261
当期変動額合計	0	0	7,488,261	7,488,261	7,488,261
当期末残高	9,800,000	7,390,000	18,916,125	36,106,125	36,106,125

第12期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	9,800,000	7,390,000	18,916,125	36,106,125	36,106,125
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,501,000	△ 5,501,000	△ 5,501,000
当期純利益 (△)			1,763,926	1,763,926	1,763,926
当期変動額合計	0	0	△ 3,737,073	△ 3,737,073	△ 3,737,073
当期末残高	9,800,000	7,390,000	15,179,052	32,369,052	32,369,052

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔重要な会計方針〕

1. トレーディング商品に属するデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属するデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

③投資その他の資産

長期前払費用については定額法を採用しております。

④のれん

5 年で均等償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

開業費は入厩前の競走馬に係わる費用を計上しております。入厩時点で、全額償却しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れに備えるため、個別に必要と見込まれる額を計上しております。

ポイント引当金

取引促進のため顧客へ付与した取引ポイントの期末における未使用残高のうち、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税の会計処理は、租税公課で費用処理しております。

注記事項

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 44,570 千円

3. 関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務 6,601,130 千円
長期金銭債務 2,200,000 千円

[損益計算書に関する注記]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

支払手数料等 9,936 千円

営業取引以外の取引による取引高

支払利息 58,362 千円

3. 営業外収益の内訳

営業外収益のうち主なものは以下のとおりです。

信託利息 62,788 千円

株主配当金 114,030 千円

匿名組合事業に係る収益 240,854 千円

4. 営業外費用の内訳

営業外費用のうち主なものは以下のとおりです。

支払利息 99,114 千円

匿名組合事業に係る損失 181,783 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,719,000	—	—	1,719,000

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日
2017年6月19日 定時株主総会	普通株式	5,500百万円	2017年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	608百万円	2018年3月31日

[税効果に関する注記]

繰延税金資産

貸倒引当金	227,443 千円
ポイント引当金	33,100 千円
未払キャッシュバック	5,871 千円
トレーディング損益否認	17,944 千円
未払事業税	△91,281 千円
その他	24,672 千円
小計	217,750 千円
評価性引当額	△217,750 千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	—

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リースにより使用しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品に対する取組方針

当社は、店頭デリバティブ取引(金融商品取引法に基づく店頭デリバティブ取引及び商品先物取引法に基づく店頭商品デリバティブ取引)業務を行っております。顧客からの注文は当社が相手となり取引を成立させる相対取引(店頭取引)であり、受注した注文はカウンターパーティ(銀行等)にカバー取引、又は自己の保有ポジションとなります。保有ポジションのリスク管理は極めて重要であると認識しており、リスク管理規程及び社内規程等に基づき厳格にリスクを検証し管理しております。

資金調達に関しては、金融機関からの借入金はなく、親会社及び関係会社からの借入金で運営しております。事業計画に基づき必要に応じて増資、借入により資金調達しております。

顧客から預託を受けた証拠金は金銭信託として、当社固有の資産と区分して信託銀行に預託しており、この預託された信託財産は、法令で定められた預貯金等で運用されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,314,753	23,314,753	—
(2) 預託金	104,040,200	104,040,200	—
(3) 短期差入保証金	12,119,282	12,119,282	—
(4) 支払差金勘定	25,267,733	25,267,733	—
資産 計	164,741,969	164,741,969	—
(1) トレーディング商品	146,133	146,133	—
(2) 短期借入金	6,600,000	6,600,000	—
(3) 預り金	107,525	107,525	—
(4) 長期借入金	2,200,000	2,200,742	742
負債 計	9,053,659	9,054,401	742

※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。

[資産]

(1) 現金及び預金、(2) 預託金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期差入保証金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払差金勘定

顧客のポジションを時価評価した結果の見合勘定であるため、期末日の直物為替相場により円建て換算しております。

[負債]

(1) トレーディング商品

カウンターパーティに対するポジションを時価評価した結果の見合勘定であるため、期末日の直物為替相場により円建て換算しております。

(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1.役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	谷川龍二	—	当社代表取締役 連帯保証	事務所賃貸借契 約の連帯保証	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)事務所賃貸借契約に伴う連帯保証にたいして保証料等の支払いは行っておりません。

対象となる事務所の地代家賃(年額)は 30,515 千円であります。

2.親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)DMM FX ホールディングス	被所有 直接 100%	資金借入	借入利息	39,025	短期借入金	3,500,000
親会社	(株)DG ホールデ ィングス	—	コンサルティン グ報酬 資金借入	コンサル料	9,936	未払費用	704
				借入利息	19,337	短期借入金	3,100,000
				—	—	長期借入金	2,200,000
財務諸表作成会社 と同一の親会社を もつ会社	(株)DMM. com ラボ	—	広告代理等	広告代理等	6,039,597	未払費用	417,291
				サーバー費用	23,273	—	—
財務諸表作成会社 と同一の親会社を もつ会社	(株)DMM. com	—	広告代理等	広告代理等	1,205,483	未払費用	126,453
財務諸表作成会社 と同一の親会社を もつ会社	(株)ティーアイエス	—	資金借入	借入利息	29,611	—	—
財務諸表作成会社 と同一の親会社を もつ会社	(株)FINANCIAL CONSULTING	—	FX・CFD システム被提供	システム 利用料等	1,798,372	未払費用	219,849
				事務所家賃 分担金	71,501	—	—

※1.広告費等、コンサル料及びシステム利用料等については、協議の上契約に基づき決定しております。

2.劣後借入にかかる借入利率については、劣後債の特性を勘案した上で決定した利率によっております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 18,830 円 16 銭

1株当たり当期純利益 1,026 円 13 銭